

みずほ総合研究所

サステナビリティ CxOアジェンダ

FY26Q2

2026年8月31日

みずほ銀行 サステナビリティコンサルティング部

ともに挑む。ともに実る。



- この四半期（次頁）は、エネルギーや重要鉱物の安定供給を目指す政策の具体化が進展。新たな政策下でのエネルギー調達戦略の見直しや、再生材調達の新商流の検討が、重要なCxOアジェンダに。
- 欧州委員会による森林破壊防止規則の簡素化提案や、米国SECの気候開示規制の撤回案発表など、サステナ規制緩和の動きが見られた一方、EUではELV規則が成立し、TISFD（不平等および社会関連財務開示タスクフォース）はフレームワーク草案を公表。企業に新たなサステナ対応を迫る動きも。
- 本資料では、経営・事業戦略に再検討を迫る、新たな政策下での再生材調達の新商流検討と、エネルギー調達戦略の見直しをトピック①②としてピックアップ。

トピック	想定読者	取り組み	
		中期	長期
① 重要鉱物の安定調達～再生材の調達可能性と新商流の構築	・ 全産業 ・ 重要鉱物および重要鉱物を含む部材の需要家企業 ・ 高品位鉄鋼・アルミの需要家企業	・ 再生材への転換検討 ・ 再生材サプライヤー企業との関係構築	・ 再生材調達及びバージン原料の代替調達を加味した新たな商流の構築
② GX政策の方針変更下のエネルギー供給・調達戦略／脱炭素戦略の再構築	・ 全産業 ・ エネルギー供給企業・関連企業 ・ 燃料 and/or 電力多消費企業	・ エネルギー価格高騰リスクや、GX政策の変化を踏まえ、自社のエネルギー消費・調達に起こり得るストレスシナリオを検討	・ ストレスシナリオに耐えうるエネルギー供給・調達戦略／脱炭素戦略の再構築

	グローバル	日本	北米	欧州	中国・アジア太平洋
		トピック①			
4月	アジア・エネルギー・資源供給力強化パートナーシップ (POWERR Asia) 立ち上げ→日本へのサプライチェーン上で重要なアジア現地企業に金融面で協力。重要鉱物の確保・エネルギー源多様化を含む (エネ/循環)	「循環経済行動計画」取りまとめ→再生材の安定供給に向け、需要創出・供給確保・投資促進の打ち手が示される重要鉱物 (循環) - 花王、サステナ経営に係るアクティビスト提案を否決→サステナ経営がアクティビスト提案のテーマとなる新展開 (開示)	米国エネルギー省 (DOE)、前政権承認のクリーンエネルギー等に係るプロジェクトのレビュー完了→2,200件のプロジェクトに関する審査を実施。大部分のプロジェクトは継続する意向をDOE長官が表明 (気候/エネ)	欧州委員会、EU-ETS排出枠を調整する市場安定化リザーブの排出枠量の緩和案を提示→排出枠の価格上昇抑制のための一手。産業界への配慮 (気候)	中国、生態環境法典を可決→従来の環境関連単行法を統合し、環境保護、汚染防止、グリーン・低炭素発展を体系化。法的拘束力も強まる (化学/自然)
5月	TISFD (不平等および社会関連財務開示タスクフォース) のフレームワーク草案公表→サステナ開示対象を人権、労働、格差、地域社会等、「人」にも広げる共通枠組みを志向 (開示)	CCS事業法の全面施行→「探索」「試掘」に続き「貯留事業・導管輸送事業」も施行され、CCS事業が法律面で整備。今後ガイドライン等が整備されていく予定 (気候/エネ)	米国証券取引委員会 (SEC)、気候関連開示規則の全面撤回を提案→米国連邦レベルでの気候関連開示の規制後退が明確に。一方で州政府レベルでは義務化の進展も (開示)	- 欧州委員会、CBAMでの原産地国の支払済炭素価格控除の実施規則案公開→GX-ETSの無償割当分は支払済炭素価格とはみなされない模様 (気候) - 欧州委員会、EU森林破壊防止規則 (EUDR) の簡素化レビュー報告書を提出→デュー・ディリジェンス声明の提出義務が緩和 (自然)	中国版RoHSの規制対象リスト改正版を発表、23種類追加→EU RoHSに加え中国独自対象物質への対応が重要に (化学)
		トピック②			
6月	SBTi、ネットゼロ基準 (CNZS v2) を公表→5年サイクルでの進捗評価と目標再設定を求める等、削減進捗重視へ (気候/開示)	高市総理、エネルギー需給構造の強靱化のため、8月までのGX取組み拡充の政策パッケージ策定を指示→エネルギー安定供給に力点を置き、GX政策が変化 (エネ)	米国環境庁 (EPA) のGHG危険性認定撤回を巡る訴訟が本格化→D.C.連邦控訴裁判所に留まらず、決着は最高裁に持ち越される見通し (気候)	EU「ELV規制」が成立→自動車産業は再生プラ使用義務への対応 (サプライチェーン構築、含有化学物質管理) が必要 (循環/化学)	米国・イラン停戦合意 (60日間停戦) →最悪期のエネルギー供給危機は脱する。今後はエネルギー価格高止まりによる景気減速・インフレ圧が課題 (エネ)
7月～	グローバルネイチャーポジティブサミット開催 (自然)	8月、GX取組み拡充の政策パッケージ公表予定 (エネ)	米国、重要鉱物資源の確保に関する大統領令に署名→リチウムイオン電池や永久磁石などの重要鉱物を含む廃棄物などの輸出規制が可能に (循環)	欧州委員会、EU-ETSの見直し案を提出 (気候)	米国・イラン停戦合意、事実上崩壊 (エネ)

気候：気候変動

エネ：エネルギー

循環：サーキュラーエコノミー

化学：化学物質管理

自然：自然資本

開示：サステナ開示(E・S・G全般)

トピック①

重要鉱物の安定調達に向けて
～再生材の調達可能性の見極めと新商流の構築

- 近年の国際情勢などを踏まえ、資源セキュリティの観点から**重要鉱物の安定供給の必要性**が増大（図表1及び5頁）
 - ・ 脱炭素化対策に必要な製品や需要が拡大している半導体などに使われている重要鉱物の多くは資源セキュリティ上の課題あり
- 日本成長戦略では「マテリアル（重要鉱物・部素材）」の自律性の確保に向けて、代替供給源確保、生産サプライチェーンの強靱化、「循環経済行動計画」に基づく**再生材確保**が掲げられた（図表2及び6頁）

重要鉱物	主な用途	資源セキュリティ上の課題
リチウム	蓄電池	・ 海外輸入に依存（中国 約55%） ・ 世界の精錬量の約60%が中国
ニッケル	ステンレス鋼、蓄電池	・ 海外輸入に依存（インドネシア 約28%） ・ 世界の精錬量の半分以上が、中国+インドネシア
レアアース	ディスプレイ、EV用モータ	・ 海外輸入に依存（中国 約60%） ・ 世界の精錬量のほぼ100%が中国
シリコン	半導体、太陽光発電設備	・ 海外輸入に依存（中国 大半） ・ 金属シリコンの生産は、特定の少数国に依存（中国 約7割）

図表1 重要鉱物の主な用途と資源セキュリティ上の課題

（出典）各種公開資料より作成

主要な製品・技術	再生材確保に関連する目標
永久磁石	・ 国内供給される永久磁石の原材料の約3割をリサイクルで賄う【2030年】
グリーン鉄	・ 鉄スクラップを高品位化する処理能力を年間約200万トンへ【2030年】 ※大型革新電炉 年産約490万トン（2028~2029年）
低炭素金属部素材（鉄鋼以外）	・ アルミ展伸材（国内生産）の約4割を再生アルミ原料由来へ【2030年時点】 ・ 蓄電池国内製造基盤の確立にむけレアメタル（リチウム、ニッケル、コバルト）を2次資源を含めて獲得【2030年~2030年代半ば】
製錬・分離精製、解体選別技術	・ 電解銅（国内生産）の約3割を再生資源由来【2030年】

図表2 日本成長戦略における再生材確保に関連する目標

（出典）「日本成長戦略」より作成

CxOアジェンダ

重要鉱物や重要鉱物を含む部材・部品に依存する企業は、安定調達に向けて**再生材の調達可能性の見極めと関連プレイヤーとの新たな商流の構築（＝サプライチェーン強靱化）**が重要に

CxOアジェンダ

重要鉱物や重要鉱物を含む部材・部品に依存する企業は、安定調達に向けて

再生材の調達可能性の見極めと関連プレイヤーとの新たな商流の構築（＝サプライチェーン強靱化）が重要に

取るべき打ち手

サプライチェーンの全体像と主要プレイヤーを整理し、外部環境変化を捉えて、ボトルネックとなりうる箇所や連携候補先を特定する。

サプライチェーンの全体像の把握

- 重要鉱物の原料となる鉱石の採掘、精錬、製品の利用、リサイクル、輸出入等のサプライチェーンの情報を整理

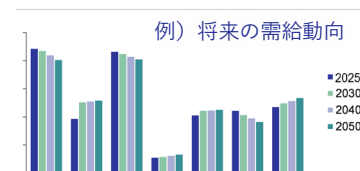
プレイヤーの整理

- 各サプライチェーンの段階におけるプレイヤーを整理
 - ✓ 会社概要・事業内容
 - ✓ 保有技術・処理能力
 - ✓ 回収・輸送ネットワーク
 - ✓ 直近の協業状況 等



外部環境変化

- サプライチェーンに影響を及ぼす外部環境の特定とその影響の程度を分析
 - ✓ 規制等やその影響
 - ✓ 需給動向
 - ✓ 代替技術の登場 等



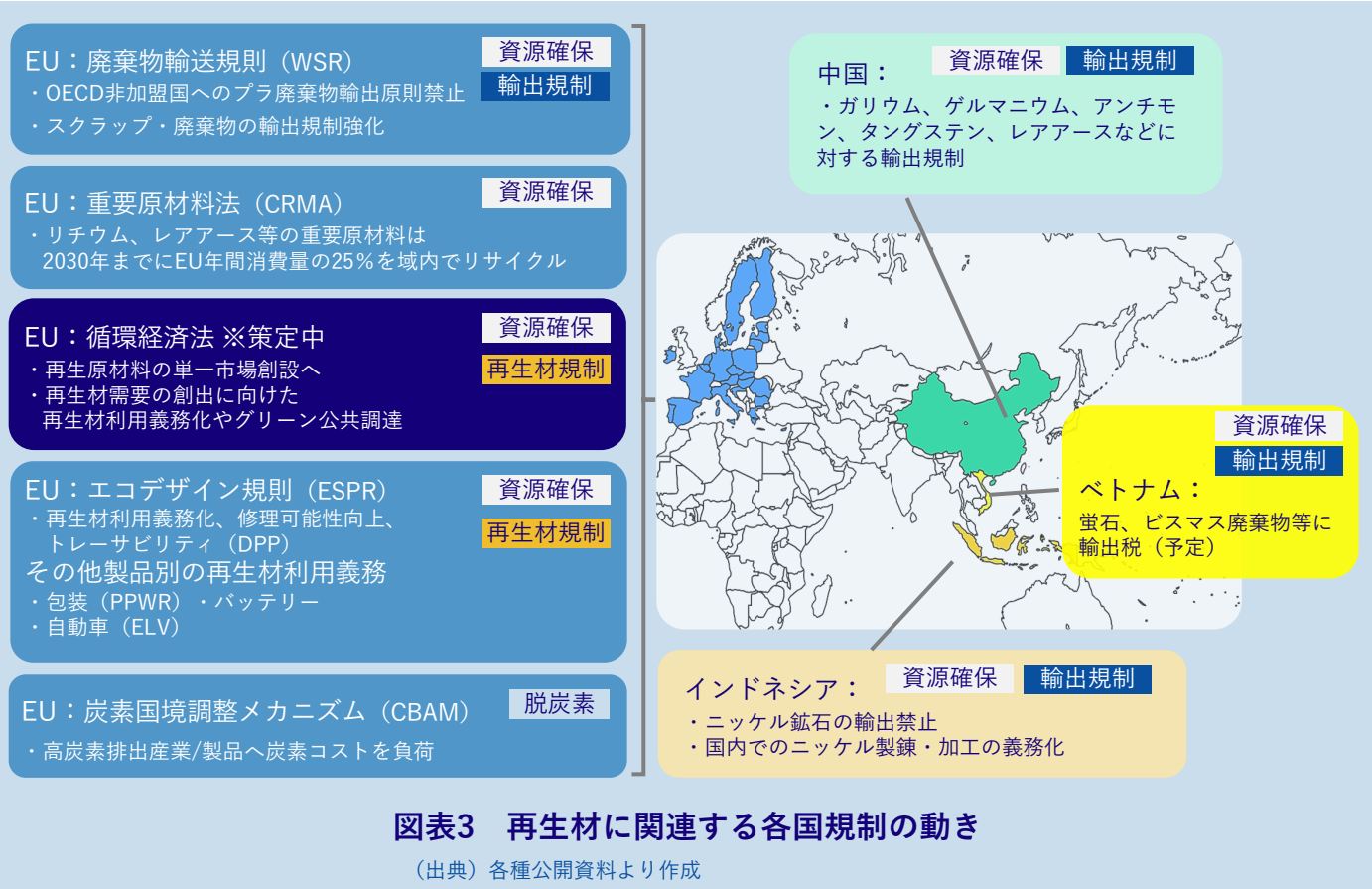
足元のマテリアルフロー

サプライチェーンにおいて
ボトルネックとなりうる個所の特定

リサイクルスキームの構築に
あたっての連携候補先の特定

特定企業との連携可能性の評価

- 欧州（EU）は、循環経済法（策定中）も含め、**各種法制度による「再生材の囲い込み」**を図る（図表3）
 - ・ 中国やASEAN諸国でも輸出規制の動きあり（図表3）／ 環境先進企業では再生材利用目標を掲げる動きあり（図表4）
- 複合的な要因（資源確保、再生材含有規制、脱炭素要件）が**再生材の重要性を高め**、**調達競争が激化**する構図

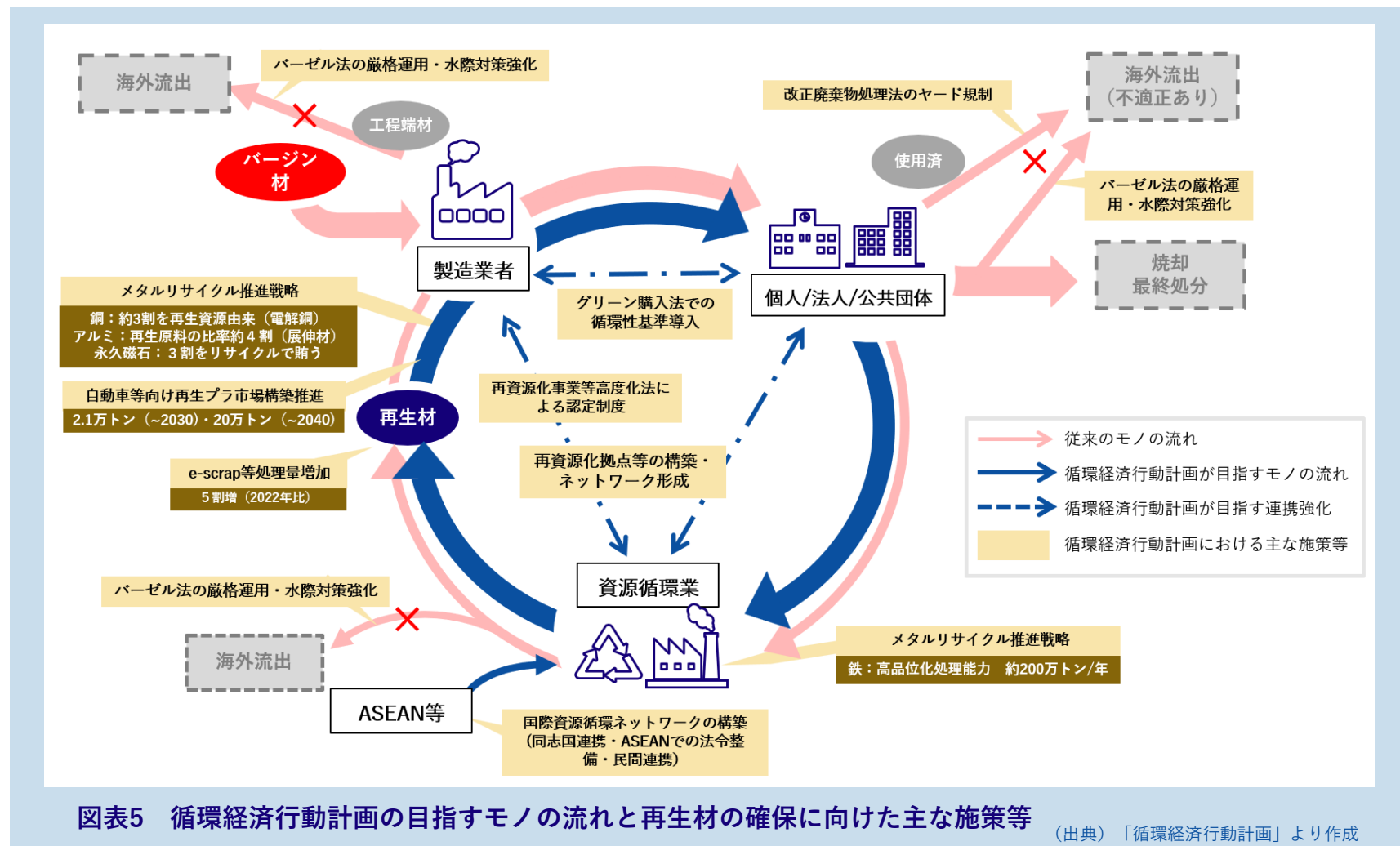


企業	対象	目標など
BMW	新型車	再生材利用率50%
トヨタ	新型車	総重量比で2030年再生材使用30%以上
Apple	コバルト ※Apple製バッテリー	再生材利用100%達成
	レアアース ※Apple製マグネット	再生材利用100%達成

図表4 環境先進企業での再生材目標の動き

(出典) 各種公開資料より作成

- 日本成長戦略は、「マテリアル（重要鉱物・部素材）」の官民投資のロードマップとして、重要鉱物の代替供給源確保や部素材の生産サプライチェーンの強靱化に加え、「循環経済行動計画」に基づく再生材確保を掲げる。
- 循環経済行動計画では再生材の安定供給のために様々な打ち手を実施（需要創出、供給確保、投資促進）。



トピック②

GX政策の方針変更を受けた
エネルギー調達戦略／脱炭素戦略の再検討

- 日本政府は、ホルムズ海峡リスクの顕在化・世界情勢を踏まえて、GX政策の3本柱（エネルギー安定供給／経済成長／脱炭素）の同時追及を維持しつつも、**エネルギー安定供給／経済成長を重視**する方針へ。
- 高市総理は、**エネルギー供給の安定化**を日本成長戦略にかかる重要課題と認識し、これまでのグリーン・トランスフォーメーションの推進に、国際連携を含む、より安全保障色の強いものを重視する意向を加え、エネルギー需給構造強靱化のための総合パッケージを取りまとめることを指示。

<エネルギー安全保障／経済成長に関する高市総理大臣の直近のご発言>



（出典）首相官邸ホームページ

※パワー・アジア

アジア各国に対して以下に代表される取り組みに関しての金融面での協力等を行う。

- ①原油・石油製品の調達やサプライチェーン維持のための融資など緊急対応への協力
- ②アジア域内の原油備蓄日数の拡大に向けた備蓄・放出精度の構築や備蓄タンクの建設・利用の協力

・ 本日、私からは、域内のサプライチェーン強靱化を目的に、「アジア・エネルギー・資源供給力強靱化パートナーシップ」、通称「パワー・アジア※」を発表いたしました。（中略）アジア域内の原油備蓄日数の拡大に向けた、備蓄放出制度の構築や、備蓄タンクの建設・利用の協力、**重要鉱物の確保、バイオ燃料といったエネルギー源の多様化、省エネへの取組を通じた産業の高度化など**、構造的対応に取り組むため、金融面での協力などを行うものでございます。（「エネルギー強靱化に関するA Z E C+オンライン首脳会合についての会見（2026年4月15日）」より抜粋）

・ その上で、縮み志向に陥ることなく、**ペロブスカイト太陽電池や、原子力、地熱発電など、我が国が強みを持つ危機管理投資を通じて、日本のエネルギー需給構造を強靱化**するだけでなく、世界共通の課題であるエネルギー制約を乗り越える製品、技術、インフラの海外展開を強力に推進いたします。（「中東情勢を踏まえた令和8年度補正予算等についての会見（2026年5月25日）」より抜粋）

・ 今後、A I（人工知能）の進展によって電力需要が増大する中、それに応える電力供給を確保できるかは、日本成長戦略が解決すべき重要な課題です。そのため、**G X（グリーン・トランスフォーメーション）の取組を、強い経済の前提となるエネルギー需給構造強靱化の観点からパワーアップ**させます。赤澤大臣は、8月末までに、（中略）、**エネルギー需給構造強靱化のための総合パッケージ**を取りまとめるようお願いします。（「中東情勢に関する関係閣僚会議（2026年6月26日）」より抜粋）

検討におけるキーワード

LNG・石油調達ルートの維持・多様化、備蓄放出制度の構築、重要鉱物の確保、省エネ
エネルギー需給構造の強靱化、GX推進（エネルギー源の多様化/国産エネルギーの活用としての取組み）

- 新たな政策対応（エネルギー需給構造強靱化、パワー・アジア）は、エネルギー安定供給に資する一方、
- (1) 国際情勢の影響により、**すべての変動リスクを抑制・コントロールすることは難しく、**
 - (2) 需給構造強靱化のための基盤整備やGX推進の原資として、かねてより想定されている容量拠出金・カーボンプライシングなどの施策は**エネルギー価格の上昇要因となる可能性**も考慮する必要がある。

図表6 化石燃料価格・電気料金の主たる変動要因と政策対応の関係

化石燃料価格		電気料金	
主たる変動要因		主たる変動要因	
為替レートの円安進行 - 輸入コスト増加は資源依存国の特有リスク		上昇した燃料費が利用料金に転嫁 - 化石燃料価格の変動は左記の要素に起因	
地政学的リスク・供給不安 - 経済制裁・特定の輸送ルートの途絶による供給減少		国内の需給逼迫 - AI関連需要の増加 - 猛暑/厳冬による夏季/冬季需要の増加	
世界的な需給逼迫 - 供給制限等を起因とした調達環境の悪化 - 新興国の経済成長に伴う需要成長、中国のLNGシフト		制度的コストの増大 - 系統整備費用や容量市場等のインフラ・供給力確保費用が利用料金に転嫁	
採掘コストの増加 - 長期的な資源量減少に伴う採掘難度上昇		カーボンプライシングの導入 - 化石燃料消費にかかる追加コストが利用料金に転嫁	
諸外国の新規資源開発による供給増加 - 化石燃料の供給量増加で需給バランスが安定		燃料費の下落影響の波及 - 化石燃料価格の変動は左記の要素に起因	
非化石エネルギーの拡大 - 化石燃料への依存量低減で需給バランスが安定		低コスト電源の稼働増加 - 燃料費を伴わない再エネ・原子力の増加	

(出典) 各種公開資料より作成

CxOアジェンダ

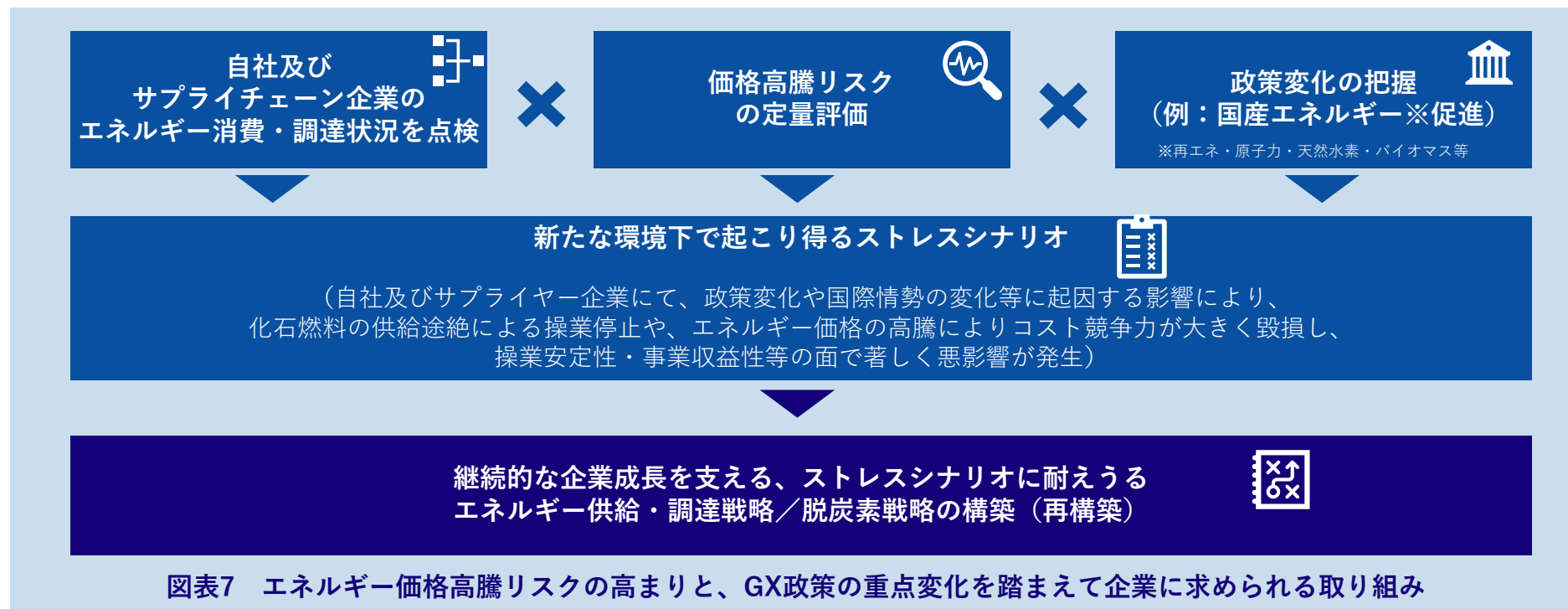
「化石燃料・電力価格の低位安定」を前提とした「コストミニマムな脱炭素シナリオ」の時代は終焉
「価格高騰・変動リスクを考慮して企業の成長・脱炭素シナリオを描く」時代へ移行が必要

CxOアジェンダ

「化石燃料・電力価格の低位安定」を前提とした「コストミニマムな脱炭素シナリオ」の時代は終焉
「価格高騰・変動リスクを考慮して企業の成長・脱炭素シナリオを描く」時代へ移行が必要

取るべき打ち手

- エネルギー価格高騰リスクや、GX政策の変化（エネルギー源多様化、国産エネルギー重視）を踏まえ、自社及びサプライチェーン企業のエネルギー消費・調達状況を点検し、新たな環境下で起こり得るストレスシナリオを想定した上で、それに耐えうるエネルギー供給・調達戦略/脱炭素戦略を構築（再構築）し、継続的な企業成長を図る必要がある。



- 想定されるストレスシナリオとそれに耐えるエネルギー供給・調達の論点や施策例として以下が挙げられる。
- 企業は引き続き脱炭素化も必要。脱炭素とエネルギー供給・調達の両方に効果がある施策を優先することも一考。

図表8 ストレスシナリオに耐えるエネルギー供給・調達戦略の論点（例）

	ストレスシナリオ	意思決定テーマ	経営的論点	施策例
供給側	化石燃料の供給途絶	エネルギーセキュリティの強化	国の政策を踏まえ”どこまで安定供給コスト（投資）を許容するか”（脱炭素化への移行に伴う座礁資産化リスクにも留意）	- 供給源・供給ルートの多角化 - 上流権益への投資 - 備蓄体制の整備
	化石燃料価格の高騰/変動	価格変動リスクの抑制	エネルギー価格や為替の変動リスクを評価し、”どこまで価格変動リスクを許容し、どの手段で抑制するか”	- 非化石資源への転換 - 長期契約による価格固定化 - 調達ポートフォリオの見直し
	電力需要の増加・猛暑/厳冬に伴う電力需給の逼迫	供給力の増強	予備力も含めた必要な供給力を評価し、”どの程度の投資額や設備維持費が必要なのか、どのような手段で費用回収を行えるか”	- 既存電源の運転期間延長 - 新規電源の設置 - 蓄電池・調整力電源への投資 - 容量市場等の制度活用
	エネルギー技術サプライチェーンの途絶	サプライチェーンリスクの抑制	地政学リスクや海外依存度、国産技術への政府支援を踏まえ、”どこまで設備・部材の供給基盤を自社または国内で確保できるか”	- 国産技術の活用 - 海外サプライヤーの複線化
需要側	燃料・エネルギー価格の高騰（需給逼迫）	エネルギー調達・利用の最適化	エネルギーコスト上昇リスクと供給不安定化リスクを評価し、”どのエネルギーを利用し続け、どこまで使用量を削減するか”	- 省エネ投資 - 燃料転換（電化） - 自家発電・蓄電池の導入 - 再エネ電源の長期契約 - 電力先物市場の活用



脱炭素化との両立

供給・需要側共通の意思決定テーマ

経営的論点：政策動向や将来の技術の成熟度を踏まえ、脱炭素化設備更新時期や投資回収性を評価し、”いつ投資・事業化を行い、いかに市場での競争優位性を築くか”

施策例：省エネの推進、非化石資源（再エネ・原子力）の活用、将来技術（水素・CCS・次世代燃料等）の導入時期/量の見直し

※本表は主要なストレスシナリオと意思決定テーマの対応を整理しているが、意思決定テーマは他のストレスシナリオに関連するものも含まれる

© 2026 株式会社みずほ銀行

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。